

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本好配当利回り株オープン （3ヵ月決算型）

第46期（決算日：2017年1月10日）

第47期（決算日：2017年4月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る4月7日に第47期の決算を行いましたので、法令に基づいて第46期～第47期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰					落 中率	(TOPIX)
	円	円	円	騰	落	%	%	%	百万円		
38期(2015年1月7日)	10,104		450			1,359.80	5.3	92.5	—	4.3	16,349
39期(2015年4月7日)	10,950		600			1,578.55	16.1	93.1	—	4.1	17,421
40期(2015年7月7日)	11,008		600			1,637.23	3.7	95.5	—	3.6	17,061
41期(2015年10月7日)	10,159		30	△	7.4	1,493.17	△ 8.8	94.2	—	3.9	15,653
42期(2016年1月7日)	9,964		30	△	1.6	1,457.94	△ 2.4	91.9	—	3.9	15,007
43期(2016年4月7日)	8,902		30	△	10.4	1,272.64	△ 12.7	92.8	—	4.4	13,740
44期(2016年7月7日)	8,434		30	△	4.9	1,226.09	△ 3.7	95.0	—	4.0	12,555
45期(2016年10月7日)	9,112		30			1,350.61	10.2	94.6	—	3.1	13,112
46期(2017年1月10日)	10,104		575			1,542.31	14.2	96.3	—	2.8	13,038
47期(2017年4月7日)	9,755		30	△	3.2	1,489.77	△ 3.4	94.8	—	2.8	12,752

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第46期	(期 首) 2016年10月7日	円	%		%	%	%	%
		9,112	—	1,350.61	—	94.6	—	3.1
	10月末	9,445	3.7	1,393.02	3.1	95.2	—	3.0
	11月末	10,167	11.6	1,469.43	8.8	95.5	—	2.8
	12月末	10,560	15.9	1,518.61	12.4	96.1	—	2.9
	(期 末) 2017年1月10日	10,679	17.2	1,542.31	14.2	96.3	—	2.8
第47期	(期 首) 2017年1月10日	10,104	—	1,542.31	—	96.3	—	2.8
	1月末	9,958	△ 1.4	1,521.67	△ 1.3	96.0	—	2.8
	2月末	10,099	△ 0.0	1,535.32	△ 0.5	96.2	—	2.8
	3月末	9,959	△ 1.4	1,512.60	△ 1.9	94.6	—	2.8
	(期 末) 2017年4月7日	9,785	△ 3.2	1,489.77	△ 3.4	94.8	—	2.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

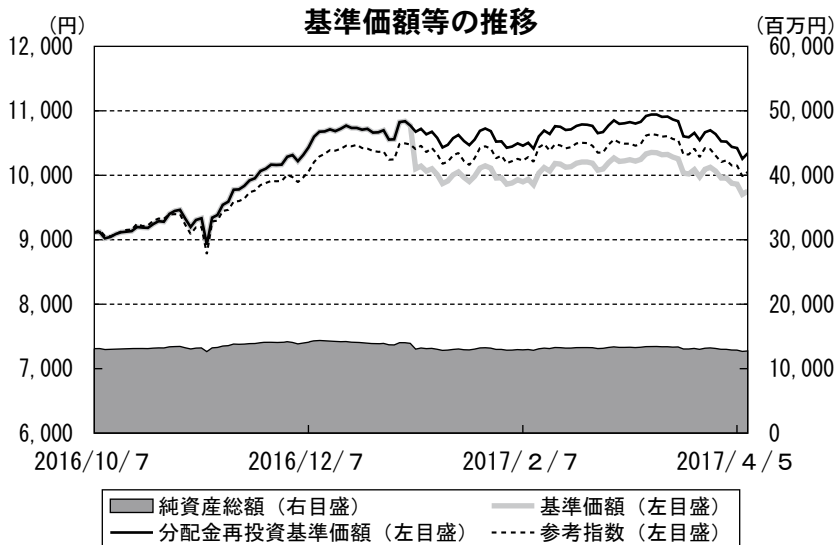
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第46期～第47期：2016/10/8～2017/4/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ13.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第46期首： 9,112円
 第47期末： 9,755円
 (既払分配金 605円)
 騰落率： 13.5%
 (分配金再投資ベース)

- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

トランプ大統領の政策期待や円安・米ドル高の進行などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第46期～第47期：2016/10/8～2017/4/7）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2017年3月上旬にかけては、日本銀行による上場投資信託（ETF）買い入れ増額を背景とした底堅い株式需給やトランプ新大統領による積極的な財政出動への期待が高まったことに加え、米国金利上昇を受けた円安・米ドル高の進行などを背景に国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・ 3月中旬から当作成期末にかけては、オバマケア代替案について共和党内で調整が難航しているとの報道を受けて、トランプ大統領による減税やインフラ投資など景気刺激策の実現性に懐疑的な見方が広がったことで米国株式市場が下落したことや円高・米ドル安の進行などを受けて国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 株式組入比率は、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当作成期では、今後の株主還元余地などを考慮しKDDIなど7銘柄を新規に組み入れました。また、予想配当利回り水準の相対的な魅力度からローソンなど9銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ KDDI：堅調な業績に加え、今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ ローソン：予想配当利回り水準や今後の増配余地などを勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ 伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。

堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

- ・ ソニーフィナンシャルホールディングス：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。日本銀行の金融政策決定会合においてマイナス金利幅の拡大が見送られ業績悪化懸念が後退したことに加え、米国大統領選以降、日米の金利上昇などが好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

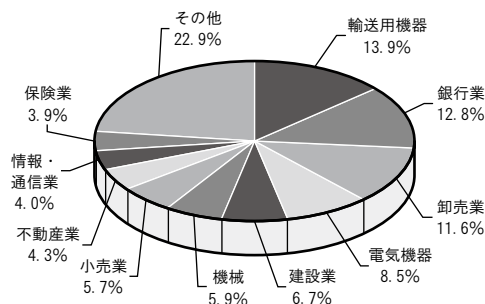
◎銘柄

- ・ 日本たばこ産業：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。海外でのたばこ事業は好調なものの、競合他社のたばこペーパー（たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼ではなく加熱させ、発生する蒸気を愉しむ製品）が日本のたばこ市場でシェアを拡大していることなどが懸念され、株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

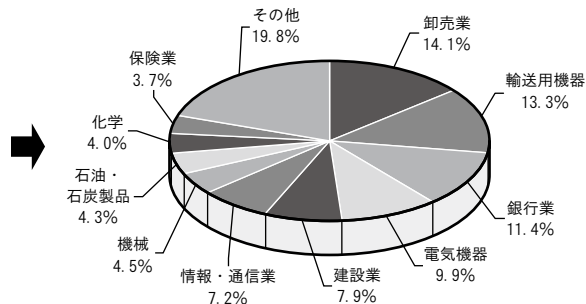
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2016年10月7日）



作成期末（2017年4月7日）

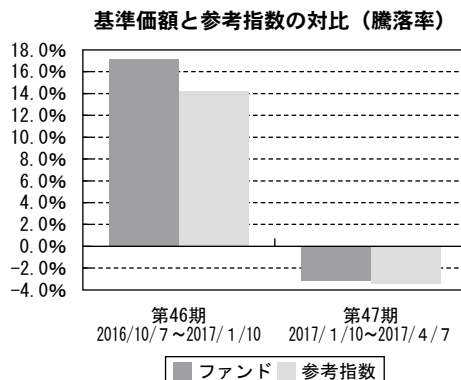


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

（注）REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第46期～第47期：2016/10/8～2017/4/7）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第46期	第47期
	2016年10月8日～2017年1月10日	2017年1月11日～2017年4月7日
当期分配金	575	30
（対基準価額比率）	5.384%	0.307%
当期の収益	23	30
当期の収益以外	551	—
翌期繰越分配対象額	1,163	1,261

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、政府・日本銀行によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できると考えています。加えて、増配や自社株買いなど株主還元の強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月8日～2017年4月7日)

項 目	第46期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 54 (24) (24) (5)	% 0.539 (0.243) (0.243) (0.054)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.033 (0.033) (0.000)	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	57	0.574	
作成期中の平均基準価額は、10,031円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月8日～2017年4月7日)

株式

		第46期～第47期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,394	2,173,028	3,802	4,096,212
		(210)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		第46期～第47期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.001	301	0.029	8,540
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.005	903	0.083	14,607
	森トラスト総合リート投資法人	0.003	539	0.067	11,786
	ケネディクス・オフィス投資法人	-	-	0.016	10,241
	大和ハウスリート投資法人	0.001	286	0.026	7,467
	合 計	0.01	2,031	0.221	52,642

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年10月8日～2017年4月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第46期～第47期
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,269,240千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	12,804,661千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2016年10月8日～2017年4月7日）

利害関係人との取引状況

区 分	第46期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,173	680	31.3	4,096	946	23.1
投資信託証券	2	0.843234	42.2	52	7	13.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第46期～第47期		
	買 付 額	売 付 額	第47期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	8	80

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第46期～第47期	
	買 付 額	
	百万円	
株式	35	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第46期～第47期
売買委託手数料総額 (A)	4,489千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,289千円
(B) / (A)	28.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月7日現在)

国内株式

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
ホクト	11.3	10.6	22,609	
建設業 (8.1%)				
ミライト・ホールディングス	23	20.4	21,848	
西松建設	220	240	129,840	
奥村組	87	233	150,052	
大東建託	11.7	8.5	130,942	
前田道路	9	—	—	
大和ハウス工業	—	49.1	155,892	
積水ハウス	155.8	98.4	176,037	
中電工	40.2	34.8	82,441	
協和エクシオ	98.4	84.1	133,382	
食料品 (1.9%)				
日本たばこ産業	104.5	63.3	233,513	
化学 (4.1%)				
デンカ	108	102	56,304	
KHネオケム	—	58.5	84,064	
太陽ホールディングス	34.4	30.3	141,046	
D I C	—	15.7	61,465	
東洋インキSCホールディングス	171	159	84,429	
ファンケル	14.6	13.7	22,344	
デクセリアルズ	118.7	42	44,856	
医薬品 (1.3%)				
武田薬品工業	33.5	29.8	155,854	
石油・石炭製品 (4.4%)				
東燃ゼネラル石油	151	—	—	
J X T Gホールディングス	325.1	937	504,012	
コスモエネルギーホールディングス	—	13.7	26,057	
鉄鋼 (—%)				
日新製鋼	169.1	—	—	
非鉄金属 (1.3%)				
日本軽金属ホールディングス	1,019.9	693	163,548	
機械 (4.6%)				
ツガミ	235	61	50,874	

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
平和	45.6	15.6	42,229	
マックス	79	67	99,629	
セガサミーホールディングス	55.2	—	—	
ツバキ・ナカシマ	49.6	72.3	135,924	
日本精工	139.8	47.4	70,436	
スター精密	79.3	94.1	157,241	
電気機器 (10.2%)				
I D E C	45.1	39.8	47,760	
セイコーエプソン	173.1	131.5	302,976	
E I Z O	10.7	10.1	31,613	
双葉電子工業	—	21.3	41,172	
キヤノン	148.9	155.7	539,500	
東京エレクトロン	25	22.6	273,460	
輸送用機器 (13.7%)				
川崎重工業	130	—	—	
日産自動車	580.7	483.6	488,677	
トヨタ自動車	78.1	97.8	570,369	
S U B A R U	157.5	134.4	529,670	
ヤマハ発動機	28.3	25.3	63,857	
精密機器 (1.9%)				
セイコーホールディングス	280	247	111,150	
ニプロ	100.6	77.2	120,200	
その他製品 (0.5%)				
リントック	30.8	27	62,964	
電気・ガス業 (0.3%)				
中国電力	30.3	26.4	32,604	
陸運業 (0.3%)				
センコーグループホールディングス	55.2	47.7	33,437	
空運業 (2.2%)				
日本航空	94.2	80.5	272,090	
情報・通信業 (7.4%)				
コーエーテクモホールディングス	86.5	74.1	161,908	
ネットワンシステムズ	36.4	31.9	28,646	
K D D I	—	106.2	307,767	

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
沖縄セルラー電話	20.5	15.2	54,264	
NTTドコモ	102.6	128.9	339,522	
卸売業（14.5%）				
TOKAIホールディングス	—	97.3	80,856	
ナガイレベーン	4.4	—	—	
伊藤忠商事	551.9	467	734,124	
三井物産	72.4	188.1	304,063	
山善	57.8	50	50,150	
住友商事	149.5	113.7	169,128	
阪和興業	302	219	168,630	
稲畑産業	79.3	68.2	90,978	
日鉄住金物産	23.3	21.2	96,460	
オートバックスセブン	28.7	25.2	40,824	
因幡電機産業	12.2	5	19,850	
小売業（3.6%）				
ローソン	32.1	—	—	
AOKIホールディングス	22.7	20.2	25,936	
青山商事	80	69	263,925	
ケーズホールディングス	81.1	69.6	141,357	
ブレナス	16.8	—	—	
銀行業（11.8%）				
あおぞら銀行	1,535	1,308	507,504	

銘柄	第45期末		第47期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
りそなホールディングス	242.6	80.8	45,029	
三井住友フィナンシャルグループ	111.7	95.4	371,392	
みずほフィナンシャルグループ	3,053.7	2,253	436,856	
池田泉州ホールディングス	165.1	140.5	63,646	
証券、商品先物取引業（0.5%）				
松井証券	88.7	75.7	66,086	
保険業（3.8%）				
ソニーフィナンシャルホールディングス	227.1	166	286,018	
東京海上ホールディングス	42.8	37.1	168,396	
その他金融業（2.5%）				
ジャックス	194	177	80,181	
オリックス	152.1	129.7	216,599	
不動産業（0.6%）				
野村不動産ホールディングス	29.4	25.8	45,098	
レオパレス21	110.3	—	—	
フジ住宅	38.5	33.7	23,994	
サービス業（0.3%）				
りらいあコミュニケーションズ	41	35.7	38,127	
日本郵政	97.2	—	—	
計	13,447	11,250	12,085,703	
	銘柄数<比率>	77	74	<94.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	第45期末		第47期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.24	0.212	62,879	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.566	0.488	84,863	0.7
森トラスト総合リート投資法人	0.457	0.393	67,438	0.5
ケネディクス・オフィス投資法人	0.148	0.132	86,064	0.7
大和ハウスリート投資法人	0.229	0.204	58,201	0.5
計	1	1	359,446	
	銘柄数<比率>	5	5	<2.8%>

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年4月7日現在)

項 目	第47期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,085,703	% 94.2
投資証券	359,446	2.8
コール・ローン等、その他	387,072	3.0
投資信託財産総額	12,832,221	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末
	2017年1月10日現在	2017年4月7日現在
	円	円
(A) 資産	13,865,403,022	12,832,221,927
コール・ローン等	122,422,372	186,956,859
株式(評価額)	12,558,528,090	12,085,703,840
投資証券(評価額)	365,067,200	359,446,400
未収入金	788,003,370	—
未収配当金	31,381,990	200,114,828
(B) 負債	826,706,230	80,039,348
未払収益分配金	741,981,002	39,216,673
未払解約金	46,218,053	6,877,883
未払信託報酬	38,399,510	33,849,810
未払利息	177	232
その他未払費用	107,488	94,750
(C) 純資産総額(A-B)	13,038,696,792	12,752,182,579
元本	12,904,017,442	13,072,224,392
次期繰越損益金	134,679,350	△ 320,041,813
(D) 受益権総口数	12,904,017,442口	13,072,224,392口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,104円	9,755円

○損益の状況

項 目	第46期	第47期
	2016年10月8日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年4月7日
	円	円
(A) 配当等収益	30,889,560	199,735,825
受取配当金	30,587,625	199,749,110
受取利息	172	698
その他収益金	314,171	1,467
支払利息	△ 12,408	△ 15,450
(B) 有価証券売買損益	2,003,587,188	△ 583,557,879
売買益	2,217,686,307	231,161,624
売買損	△ 214,099,119	△ 814,719,503
(C) 信託報酬等	△ 38,506,998	△ 33,944,560
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,995,969,750	△ 417,766,614
(E) 前期繰越損益金	△2,162,115,675	△ 483,775,296
(F) 追加信託差損益金	1,042,806,277	620,716,770
(配当等相当額)	(1,898,835,434)	(1,521,765,003)
(売買損益相当額)	(△ 856,029,157)	(△ 901,048,233)
(G) 計(D+E+F)	876,660,352	△ 280,825,140
(H) 収益分配金	△ 741,981,002	△ 39,216,673
次期繰越損益金(G+H)	134,679,350	△ 320,041,813
追加信託差損益金	645,362,540	620,716,770
(配当等相当額)	(1,501,391,697)	(1,521,765,003)
(売買損益相当額)	(△ 856,029,157)	(△ 901,048,233)
分配準備積立金	416,241	127,249,716
繰越損益金	△ 511,099,431	△1,068,008,299

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①作成期首（前作成期末）元本額 14,390,371,718円
 作成期中追加設定元本額 1,087,757,891円
 作成期中一部解約元本額 2,405,905,217円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9755円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は320,041,813円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年10月8日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年4月7日
費用控除後の配当等収益額	30,304,254円	165,791,265円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,898,835,434円	1,521,765,003円
分配準備積立金額	314,649,252円	675,124円
当ファンドの分配対象収益額	2,243,788,940円	1,688,231,392円
1万口当たり収益分配対象額	1,738円	1,291円
1万口当たり分配金額	575円	30円
収益分配金金額	741,981,002円	39,216,673円

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期
1 万口当たり分配金（税込み）	575円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。